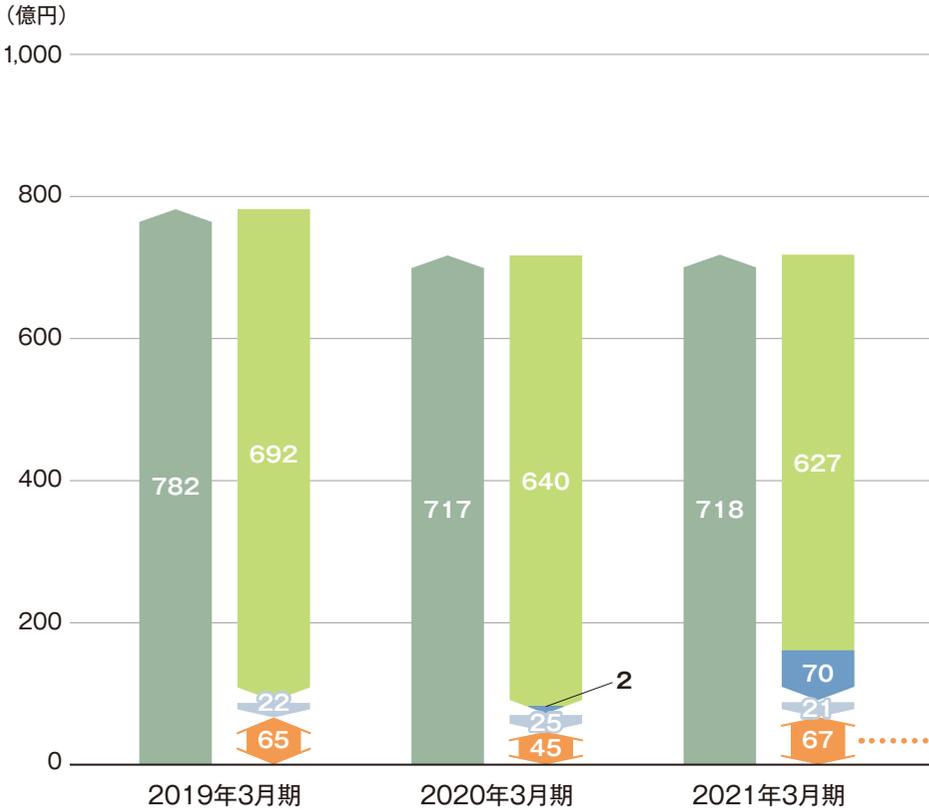


業績の概要



経常収益
銀行の売上高です。ご融資の利息や有価証券の利息・配当金など、期間中の運用で得られた収益の合計です。

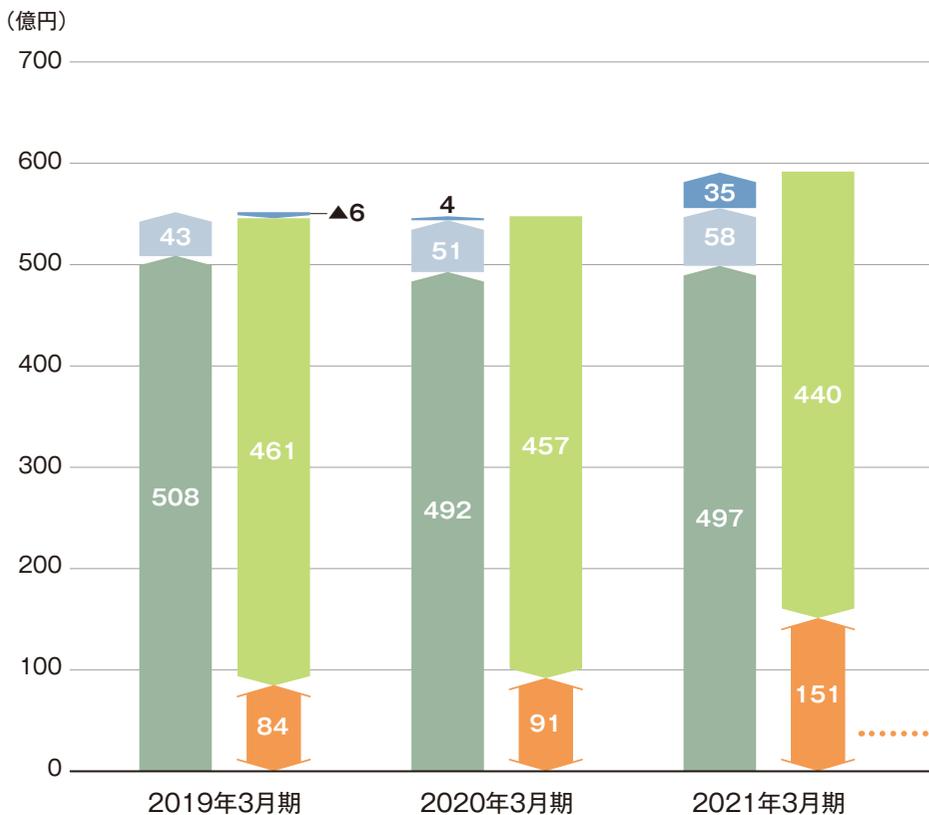
経常費用
預金利息や人件費・物件費などの経費で、期間中の費用の合計です。

法人税等
法人税・住民税および事業税と法人税等調整額です。

与信関係費用
貸倒引当金繰入額などの合計です。+の場合は費用、-の場合は収益になります。

これが当期純利益です。
与信関係費用は増加しましたが、株式等関係損益の増加や経費の減少などにより、当期純利益は増加しました。

●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
特別利益、特別損失を除いて表示していますので、個々の計数の和は合計と一致しません。



資金利益
ご融資の利息や有価証券の利息・配当金などから預金利息などを差し引いたものです。

役員取引等利益
振込手数料や投資信託・保険の販売手数料などの受入手数料から住宅ローンの保険料などの支払手数料を差し引いたものです。

その他業務利益
国債等債券の売却損益などです。

経費
人件費や物件費、税金です。

これが実質業務純益です。
主にその他業務利益の増加、経費の減少により、実質業務純益は増加しました。

●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

預金や融資など銀行本来の営業活動から得られた利益を示す銀行業特有の指標（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額）です。

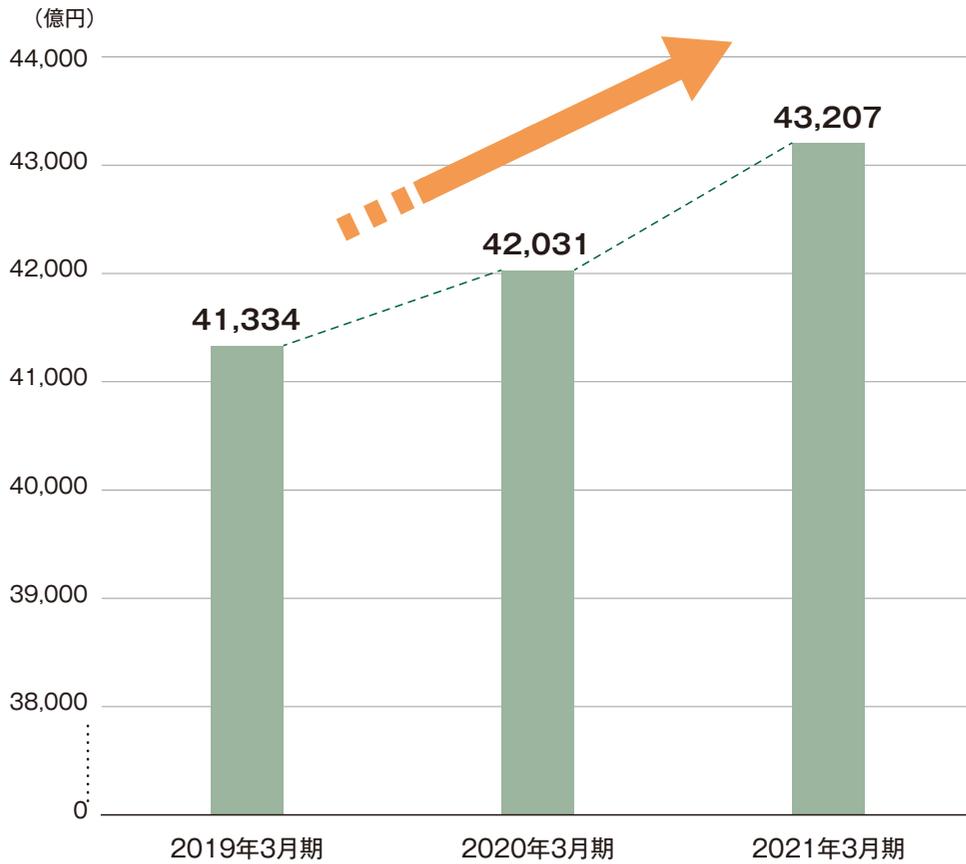
実質業務純益

中期経営計画

業績ハイライト

CSRへの取り組み

インフォメーション

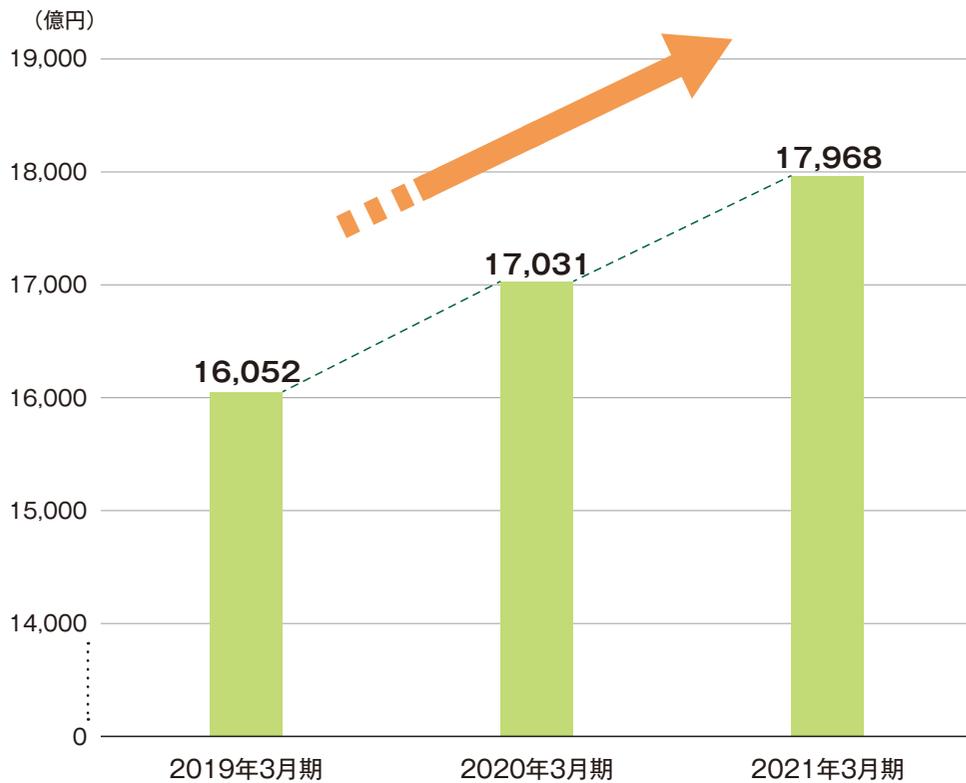


2020年3月期
と比べて

1,176億円
増加

貸出金残高(住宅ローンを含む)

●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。増減比較は、表上にて算出しています。



2020年3月期
と比べて

937億円
増加

住宅ローン残高

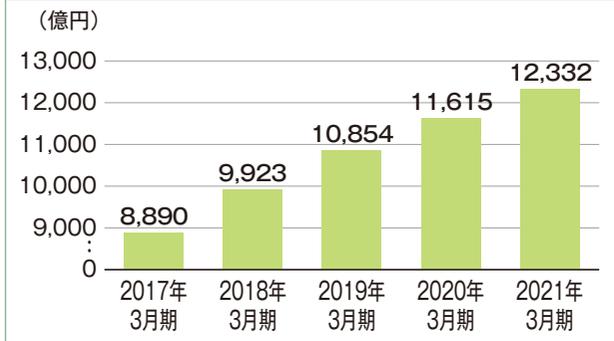
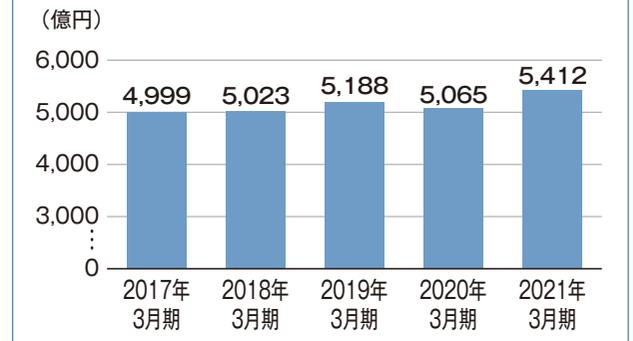
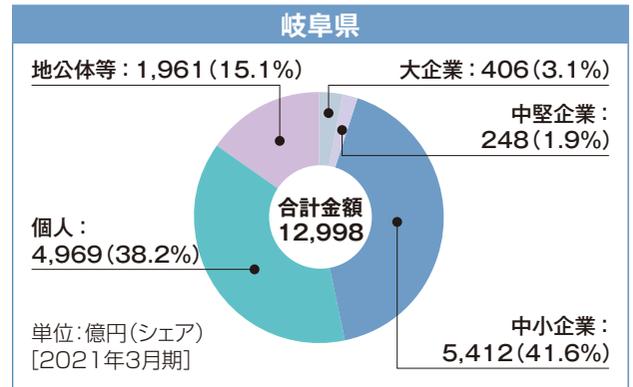
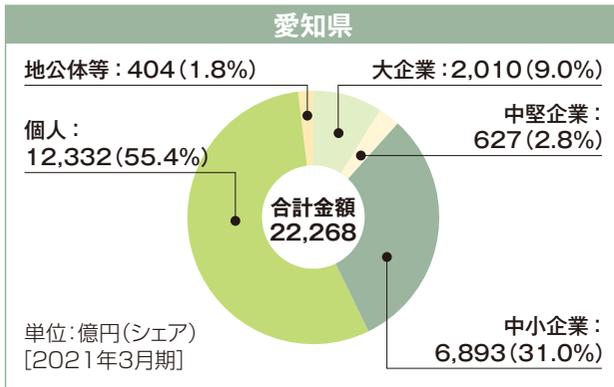
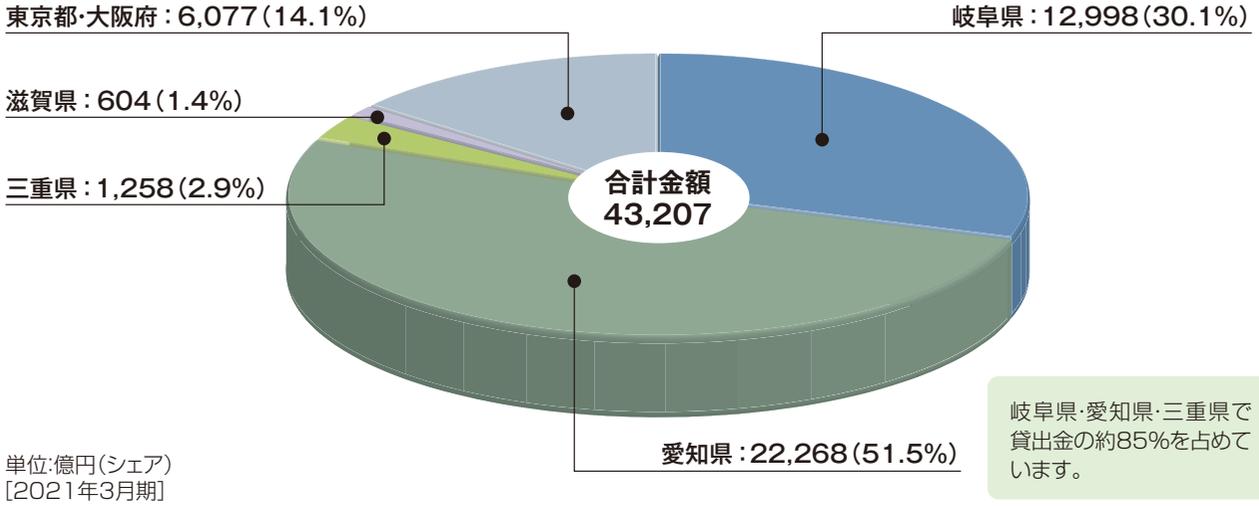
●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。増減比較は、表上にて算出しています。

地域別貸出金残高

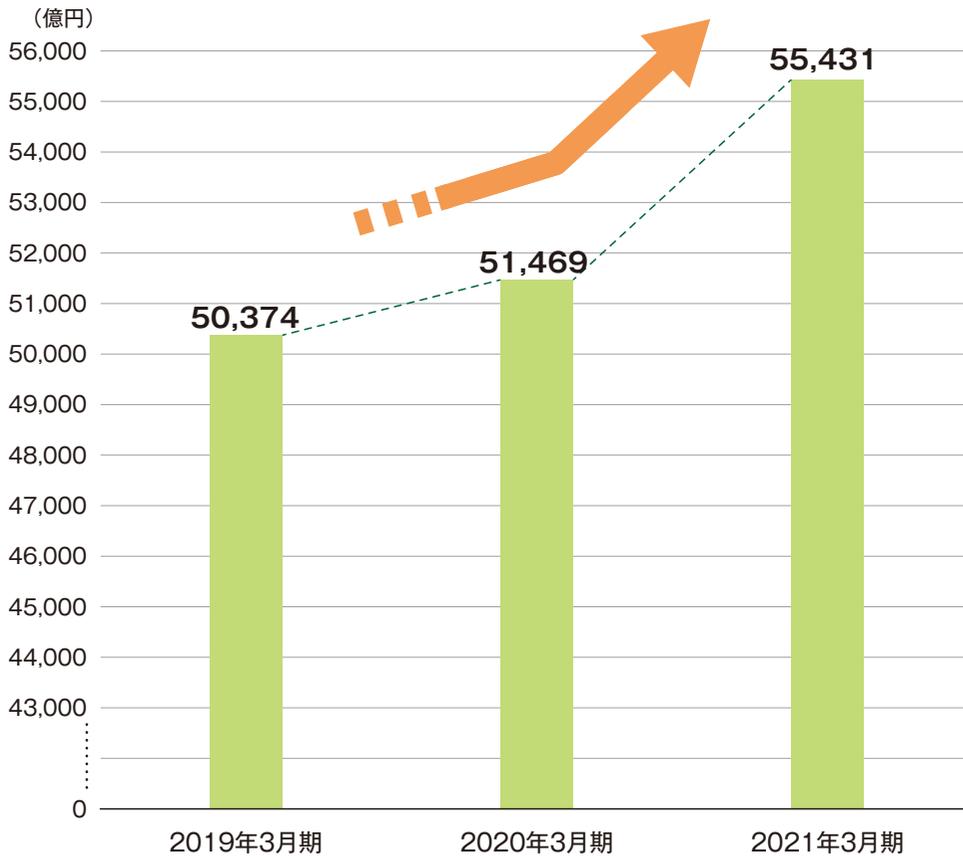
お取引先別貸出金残高

中小企業向け貸出金残高の推移

個人向け貸出金残高の推移



●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。 ●シェアは、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
●大企業・中堅企業・中小企業など、企業規模別区分の定義につきましては、日本銀行の定める資本金および常用従業員数に準じています。

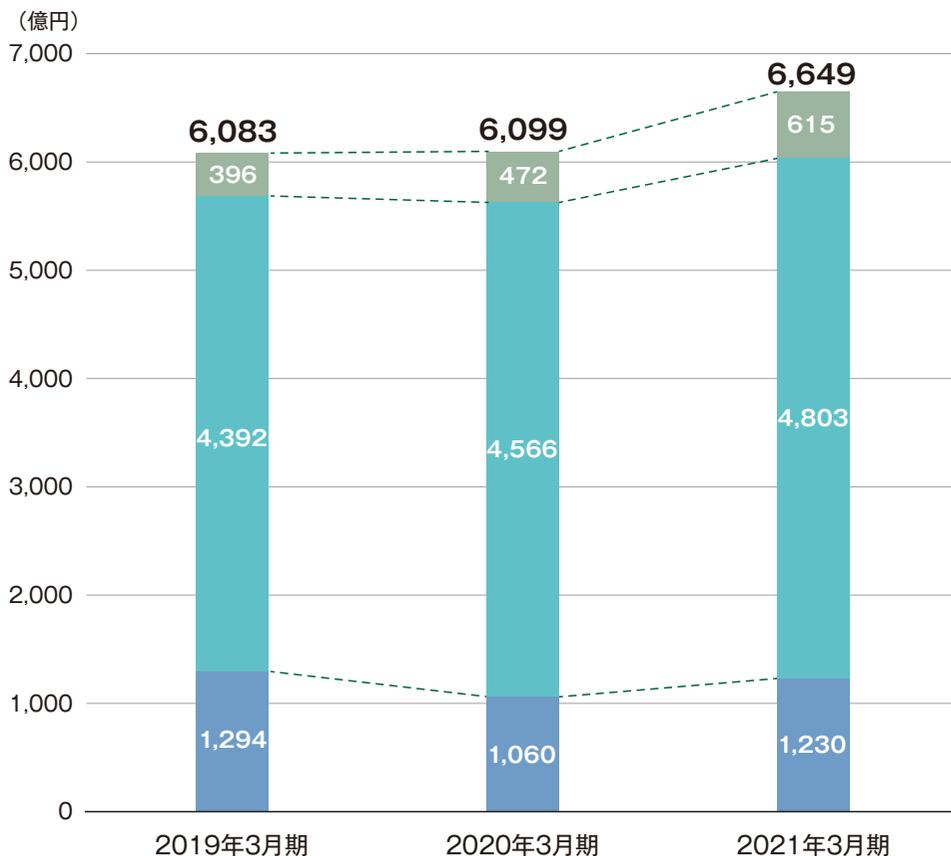


2020年3月期
と比べて

3,962億円
増加

預金残高(譲渡性預金は含まず)

●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。増減比較は、表上にて算出しています。



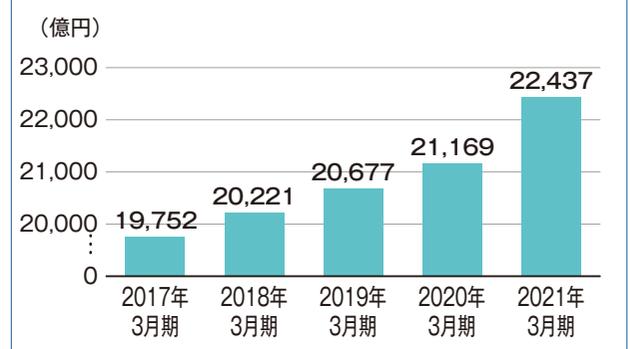
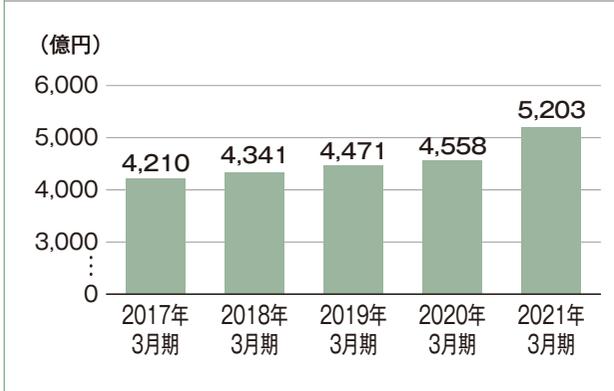
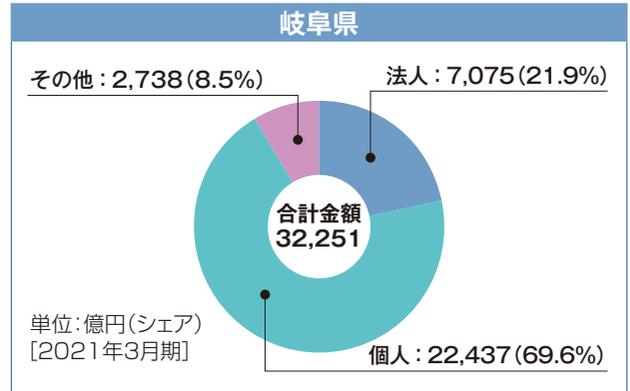
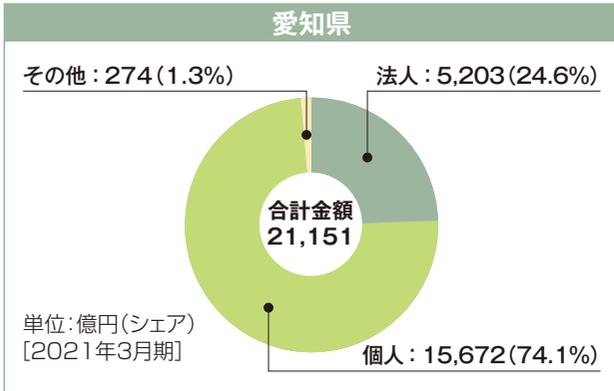
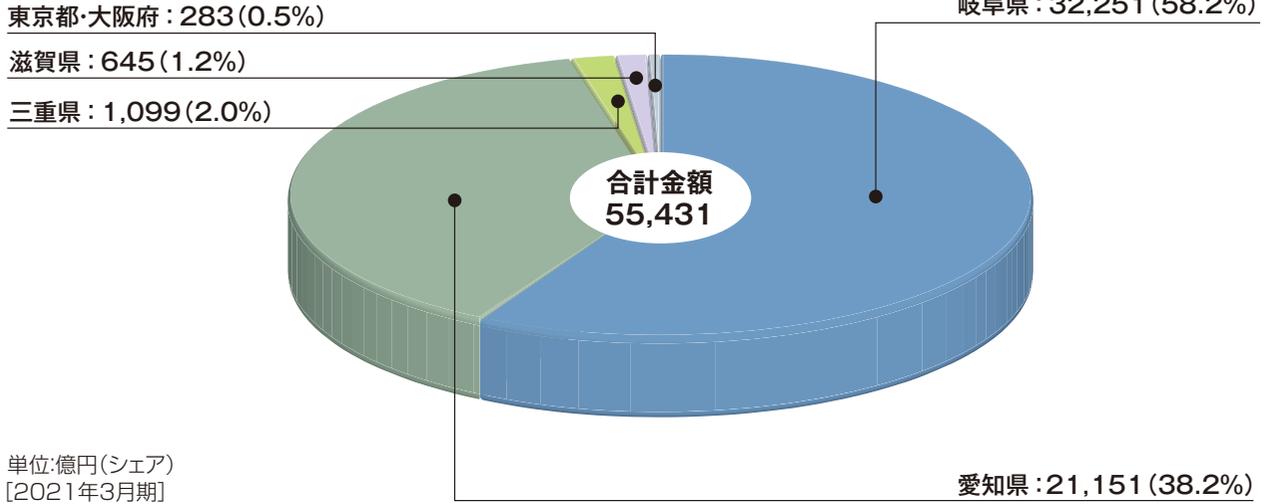
2020年3月期
と比べて

550億円
増加

預り資産残高

- 公共債**
 国や地方公共団体などが発行する債券です。
- 保険**
 個人年金保険や一時払終身保険などです。
- 投資信託**
 お客さまからお預りした資金を、“投資の専門家”が株式や公社債などの有価証券等に投資し、運用成果をお客さまにお返しするものです。

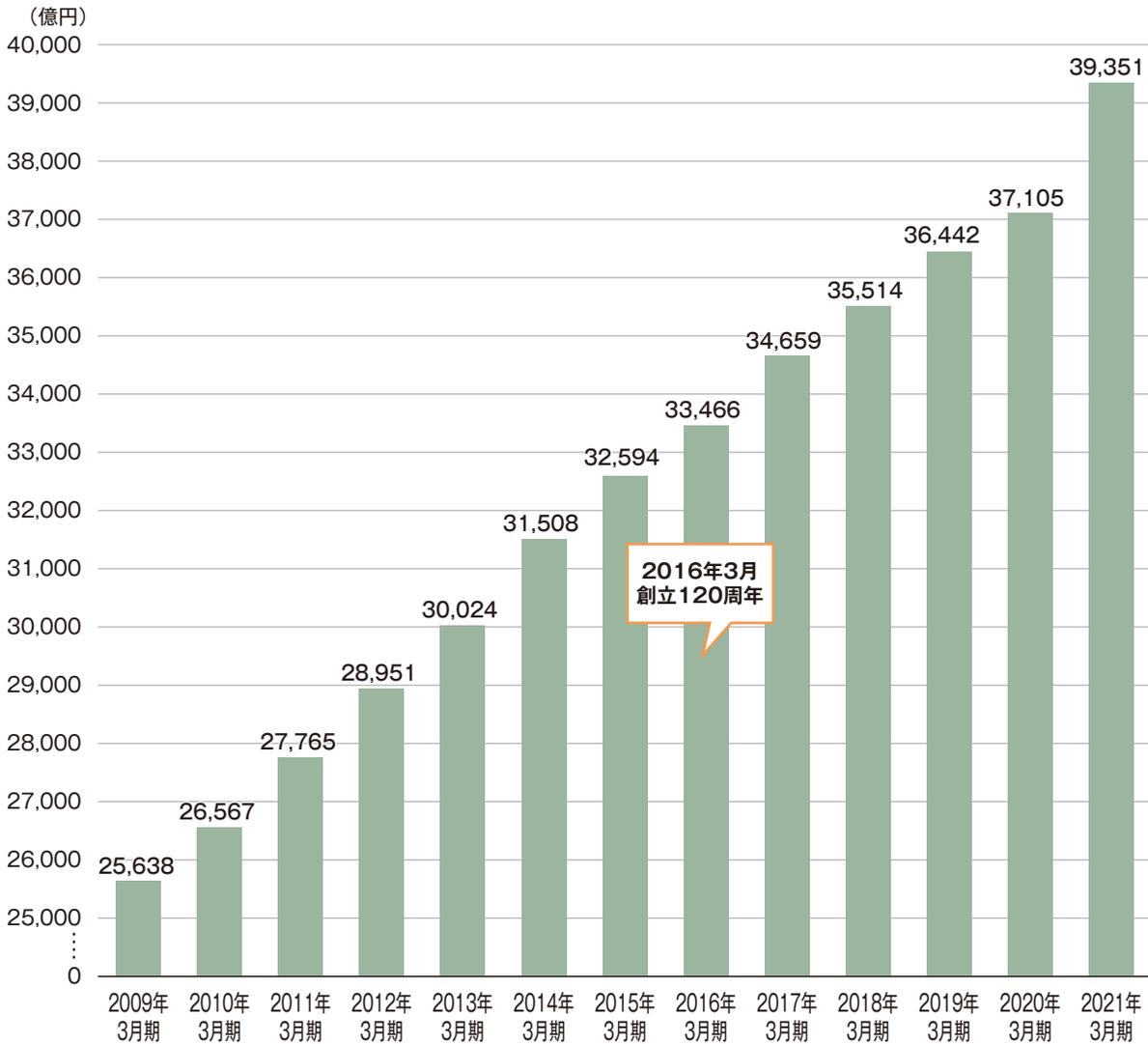
●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。増減比較は、表上にて算出しています。なお、保険は販売累計額です。



●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。●シェアは、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

個人のお客さまの預金残高

おかげさまで多くのお客さまにお取引をいただいています。



●記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

主な取り組み	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
●全国初 ▲全国金融機関初 ◆全国銀行初	▲「CM付ATM」導入 ▲「ATMサイコロゲームサービス」開始	▲シングルサー応援ローン「Tetote」取扱開始 ▲離婚関連専用ローン「Re+」取扱開始 ◆「キレイをかなえる女性専用ローン」取扱開始 ▲「Futureside」取扱開始	▲不妊治療関連ローン ▲「Futureside」取扱開始	○カードローン「サマシマム」取扱開始 (借入限度額 最高1000万円)	▲「次世代ATM「バット」」導入	▲「ATMスマートボールゲームサービス」開始 ●「手のひら認証ATM「ビット」」導入	▲「震災対策定期預金(愛称「手のひら定期」)取扱開始 ▲次世代ATM「バット」の「オリジナル画面サービス」開始	○「OKBデビット(JCB)」取扱開始 ▲「手のひらローン」「ゼロplus+」取扱開始	▲災害復興支援ローン ▲「手のひらローン」「ゼロplus+」取扱開始	○「スマホOKB」取扱開始	●「手のひら認証による窓口取引」開始	○「スマートフォン決済サービス」 ▲「OKBスマホ払い(PayB)」取扱開始	○「ポータルアプリ「OKBアプリ」」取扱開始 ○「OKB相続サポート(遺言代行信託 遺言信託 遺産整理)」取扱開始	○「ホームページ内で各種手続きができる」 ▲「個人向けWEB受付サービス」取扱開始

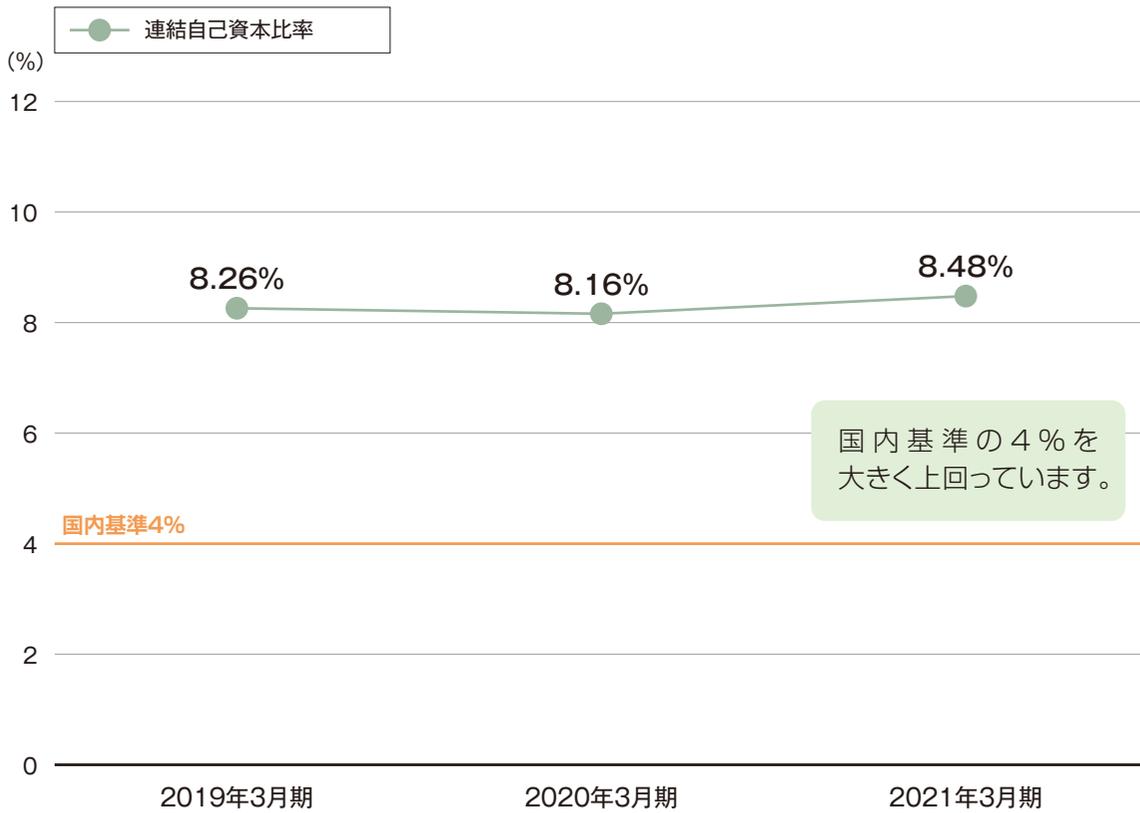
自己資本比率

連結

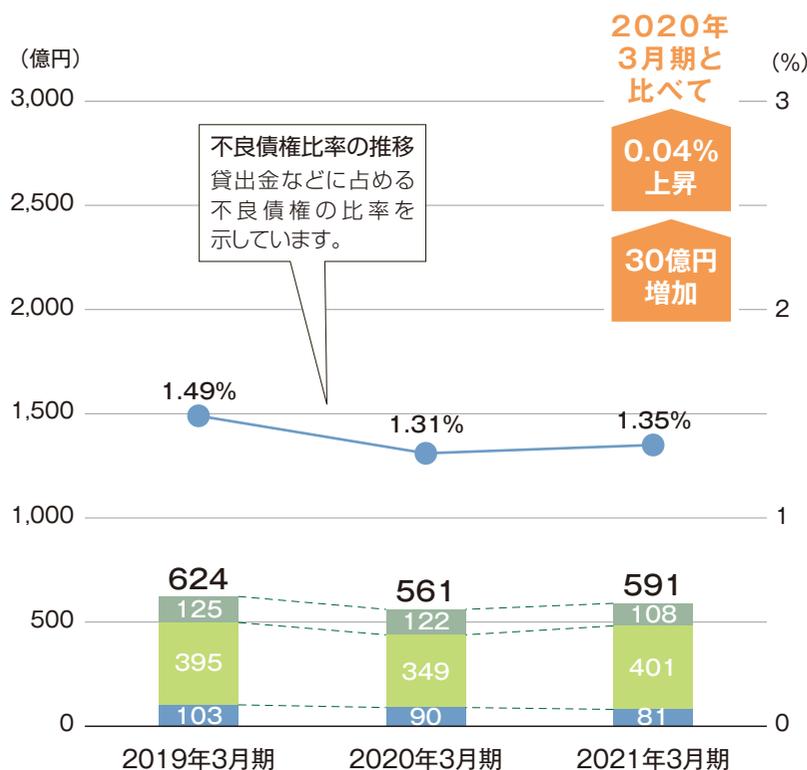
銀行の健全性を計る重要な「ものさし」とされています。海外に支店を持つ銀行は国際統一基準で8%以上、持たない銀行は国内基準で4%以上の自己資本比率が必要とされています。大垣共立銀行は国内基準を採用しています。

不良債権の比率と残高 金融再生法ベース

銀行が健全であるためには、不良債権比率は少ない方が良くとされています。大垣共立銀行では、お客さまとともに発展できるようにお客さまを応援しながら減少に努めています。



●比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。



要管理債権

3か月以上延滞している債権と貸出条件を緩和した債権です。

危険債権

債務者が経営破綻までには陥っていないものの、財政状態および経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収と利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

破産更生債権等 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産や会社更生、民事再生などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

●金融再生法の記載基準に則り、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。増減比較は、表上にて算出しています。

●比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。